

I 団体情報

1 基本情報

...R7評価シート（R6決算）より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

団体名	(公財) 札幌国際プラザ	所管課 記入者	総務局国際部国際課
基本財産	519,000千円	本市出資額	担当 岡本 電話 211-2032
設立年月日	平成3年(1991年) 7月31日	出資年月日	400,000千円 (出資割合 77.1%)
設立・出資目的	(設立目的) 札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、国際交流を促進するとともに、札幌でのMICE誘致・開催の推進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資するために設立。 (出資目的) 拡大する世界との交流の需要に対応していくために、その機能をさらに充実整備する目的で出捐した。	沿革	昭和62年 任意団体札幌国際プラザ開設 平成3年 財団法人札幌国際プラザを設立 平成23年 公益財団法人に移行
代表者	理事長（非常勤） 町田 隆敏（元 札幌市副市長）		
主な出資者	① 札幌市 (77.1%) ② 北洋銀行 (3.1%) ③ 北海道新聞社 (1.9%) ④ 北海道電力 (1.9%) ⑤ 北海道銀行 (1.2%) ⑥ J R北海道他4社 (1.0%)		

2 実施事業

① 多文化共生・国際交流事業	② M I C E誘致・支援事業
③ 広報・情報発信事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

⇒「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					11
常勤理事	2	0	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	7				
非常勤監事	2				
職員					40
常勤管理職	3	2	7	0	
常勤一般職	0	0	14	11	
非常勤職員	3				

役員の任期		
理事	2	年
監事	4	年
代表権のある役員の 就任年月		
理事長	R4.7	
副理事長	R4.7	
職員総数の推移(人)		
R05.4.1時点	41	
R06.4.1時点	42	

令和7年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	8
20歳代	1	50歳代	5
30歳代	4	60歳代	3
平均年齢		46.3	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	1	1
R5	0	0	0	0	0
R6	1	0	0	1	1
R7	1	0	0	0	0

補足
組織の年齢層に偏り（40～50代の年齢層の職員が多く、20～30代の年齢層の職員が少ない）があり、将来的にも安定した組織体制を構築していくためには、若年層の職員の積極的な採用・定着が課題である。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	396,475	419,155	(100.0%)	(+22,680)
			経常費用(b)	392,265	409,048		(+16,784)
			うち管理費等(c)	44,748	41,602	(9.9%)	(▲3,146)
			うち人件費(d)	207,490	208,504	(49.7%)	(+1,014)
			当期経常増減額(e)	4,211	10,107		(+5,896)
			当期正味財産増減額(f)	4,165	11,172		(+7,007)
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	1,621,295	1,646,431		(+25,136)
			流動資産(h)	94,123	101,182		(+7,059)
			固定資産(i)	1,527,172	1,545,249		(+18,076)
			うち基本財産(j)	521,077	521,101		(+24)
		負債(k)	負債(k)	74,036	87,999		(+13,964)
			流動負債(l)	48,272	53,432		(+5,160)
			固定負債(m)	25,763	34,567		(+8,804)
			正味財産(n)	1,547,260	1,558,432		(+11,172)
			借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証（R6行動計画より）

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1) 団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、市民ボランティアや関係事業者との連携・協力の下、札幌市における多文化共生・国際交流やMICE誘致活動など公共的な事業活動を推進する団体であり、実施する事業の性格上、採算性を求めることは困難で、民間による事業代替性も極めて低い。また、これらの事業活動を持続的かつ安定的に推進するためには、長い時間をかけてボランティアや関連団体等との人脈の持続的な構築や、高度な外国語スキルやノウハウを以て外国人市民等と恒常的に応対できる体制が必須であり、人事異動等による人材の流動性が高い本市が直接実施することは困難である。さらに、「特定技能制度」の拡大やグリーントランスフォーメーション（GX）の動きにより、今後外国人市民の大幅な増加が見込まれており、だれもが安心して暮らすことができる環境づくりに向け、令和6年3月に策定した多文化共生・国際交流基本方針を推進する拠点として、今後、上記の役割をこれまで以上に充実させることが求められている。 以上のとおり、当該団体の持続的かつ健全な運営を担保する等の必要性があることから、今後とも、一定の出資比率を確保する必要がある。
	(2) 経営の安定性や自立を高める方策 当該団体は、本市からの補助金、委託料等を主な財源として、公共的事业を実施する団体であり、設立当初より独立採算を前提とはしていない。一方、本団体には、言語や文化を超えたコミュニケーション能力や国内外とのネットワークを生かした先駆的事业を展開することが期待されるが、そのための自主財源は十分ではない現状にあるため、上記（1）で求められる役割を果たすためにも原資となる受取会費をはじめとする自主財源の拡大と、新たな自主事業の展開を求めている。 人材面においては、専門人材の確保に向けて、社会経済情勢に対応した処遇も考慮しながら、採用、育成を進める必要があり、固定的経費の増加に対応した適正な補助金額を提出できるよう予算編成手法を検討していく。加えて、事務効率化による管理的経費の削減や新たな事業財源の確保を引き続き求めていく。 こうした課題を踏まえて、持続的な財団運営に向け、本市との役割分担の下、時代に即した事業を推進するための中期的計画を定めるよう協議していく。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	280,269	292,946	(+12,677)
市委託料	45,183	48,566	(+3,383)
市業務委託料	29,236	31,999	(+2,763)
うち随意契約	29,236	31,999	(+2,763)
市指定管理費	15,947	16,567	(+620)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(0.0%)	(0.0%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	43,943	47,088	(+3,145)
うち非公募	0	0	(0)

7 他の政令指定都市の状況

<多文化共生・国際交流事業>

■公益財団法人横浜市国際交流協会 ※【 】内は札幌国際プラザにおける類似事業（令和6年度事業報告ベース）

- ①横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）
 - ・・・外国人への12言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営 【さっぽろ外国人相談窓口運営事業】
- ②地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）
 - ・・・「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施 【生活支援事業】
- ③横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）
 - ・・・外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施 【札幌留学生交流センター運営事業】

<MICE誘致・支援事業>

■公益財団法人福岡コンベンションビューロー ※【 】内は札幌国際プラザにおける類似事業（令和6年度事業報告ベース）

- ①MICEの誘致及び支援
 - ・・・国内外の誘致案件の調査・営業から、主催者のニーズに応じた開催支援、産業振興のためのビジネスコーディネートまで、ワンストップで実施 【誘致・支援事業】
- ②地域資源を活かした観光振興及び受け入れ環境の向上
 - ・・・食、歴史、文化、祭り、自然などの地域資源を活用した魅力づくりを推進するとともに、関係団体等と連携した受け入れ環境の向上に取り組む 【基盤整備事業】 【関連機関連携事業】

<広報・情報発信事業>

■公益財団法人横浜市国際交流協会 ※【 】内は札幌国際プラザにおける類似事業（令和6年度事業報告ベース）

- ①多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
 - ・・・外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（「よこyoko」：4言語・月2回、FacebookやLINEによる情報発信、行政情報の翻訳等） 【多言語情報発信】

いずれの事業も、その他複数の都市で同様の事例あり。

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容 1	多文化共生・国際交流事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R7評価シート（R6決算）より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		x	x	○	x	
主要事業名	国際交流・多文化共生事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		さまざまな国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るとともに、外国人市民に対する生活支援等により、多文化共生社会の実現を目指す。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
1 外国人住民の生活支援		
(1) さっぽろ外国人相談窓口の運営と専門家による相談会	市委託料（随意契約）	31,570 (千円)
(2) さっぽろコミュニティ通訳派遣事業	市補助金	804 (千円)
(3) 日本語習得支援事業	市補助金	3,635 (千円)
(4) 外国につながる子どもの支援事業	市補助金	1,250 (千円)
	市委託料（随意契約）	99 (千円)
(5) 社会参画・担い手連携事業	市補助金	477 (千円)
(6) 災害への対策と防災啓発	市補助金	889 (千円)
2 国際的な人材育成		
(1) こども多文化育成事業	(市支出なし)	0 (千円)
(2) 学校等への札幌市国際交流員（外国出身者）派遣	(市支出なし)	0 (千円)
(3) インターンシップ等職場体験	(市支出なし)	0 (千円)
3 市民ボランティア活動支援事業		
(1) 外国語ボランティア	(市支出なし)	0 (千円)
(2) ホームステイボランティア	(市支出なし)	0 (千円)
(3) 日本文化体験ボランティア	(市支出なし)	0 (千円)
(4) さっぽろ外国人市民パートナー	(市支出なし)	0 (千円)
(5) 札幌災害外国人支援チーム（SAFE）	(市支出なし)	0 (千円)
4 国際交流、多文化共生・国際協力理解促進事業		
(1) 姉妹都市交流、その他国際交流の推進	市補助金	300 (千円)
(2) 異文化理解セミナー・イベント	市委託料（随意契約）	99 (千円)
(3) 独立行政法人国際協力機構（JICA）及びNGO等との連携事業	(市支出なし)	0 (千円)
5 札幌留学生交流センター運営事業	市指定管理費（公募）	16,567 (千円)
	市委託料（随意契約）	231 (千円)
※ 国際プラザ運営補助金	市補助金	153,461 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）

項目	R5年度	R6年度
収入	248,689	264,652
（経常収益比）	(+62.7%)	(+63.1%)
市補助金・交付金・負担金	158,407	160,817
市業務委託料	28,820	31,999
市指定管理費	15,947	16,567
市施設利用料金収入	43,943	47,088
自主事業収入（補助金除く）	544	5,158
その他収入	1,027	3,023
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	262,759	271,186
事業費	52,424	65,466
管理費等	210,335	205,720
項目	R5年度	R6年度
収支差	▲ 14,070	▲ 6,534
収支比率	94.65%	97.59%

(2)活動指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① さっぽろ外国人相談窓口対応件数	1,624	1,700	1,616
② コミュニティ通訳派遣件数	237	-	240
③ 多文化共生・市民交流・国際理解事業の開催	76	100	115
④ 外国語ボランティア登録者数	288	290	290
⑤ ホームステイ登録家庭数	70	90	89
⑥ 災害外国人支援チーム（SAFE）登録者数	43	47	45
⑦ 国際交流員による総合学習実施回数	29	30	38
⑧ 札幌留学生交流センター入居率	89.6%	85.0%	91.7%
	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 外国人住民生活支援事業の満足度	95.0%	95.0%	97.8%
② さっぽろくらしのガイドページビュー数	86,138	88,000	105,674
③ 国際交流員による総合学習参加者数	1,735	2,000	2,280
④ はじめての日本語クラス受講者数（延べ）	160	-	283
⑤ 多文化共生・市民交流・国際理解事業に携わったボランティアの数	706	-	1,409
⑥ 災害外国人支援チーム（SAFE）活動延べ人数	46	50	41
⑦ 多文化共生・市民交流・国際理解事業参加者数	3,092	4,000	5,941
⑧ 札幌留学生交流センター交流事業満足率	98.6%	90.0%	98.6%

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は ☒十分出ている ☐高める余地あり ☐出していない

外国人相談窓口における支援体制が拡充され、生活支援事業の満足度も前年度比2.8%上昇するなど、急増する外国籍市民の多様なニーズに対応すべく、団体の持つ専門性が発揮されている。

会話スキルの向上を目的とした「ぺらぺらすいようび」の参加者数増加や、ポートランド市との姉妹都市提携65周年事業を各種展開したこともあり、多文化共生・市民交流・国際理解事業の参加者数が前年度比92.1%増となった。

また、留学生交流センターの令和6年度の入居率は令和5年度を上回る91.7%（前年度比2.1%増）となっており、留学生の支援体制の充実などにより更なる入居者確保を期待する。

事業内容2	MICE誘致・支援事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R7評価シート（R6決算）より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		x	x	O	x	
主要事業名	MICE誘致・支援事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		札幌の街づくり、経済振興や地域活性化をめざし、産・学・官との連携、市民参加を得て、MICEを推進するとともに、MICEを通じて札幌の魅力を発信し、国内外から人や情報が集まる機会を創出することで、交流の活性化を図り、札幌の知名度向上に繋げる。		

1.事業内容		市支出欄	金額欄
1 誘致事業			
(1) マーケティング		市補助金	1,366 (千円)
(2) 国内プロモーション		市補助金	862 (千円)
(3) 海外プロモーション		市補助金	2,652 (千円)
(4) 招請事業		市補助金	193 (千円)
(5) 開催支援事業		市補助金	1,000 (千円)
2 基盤整備事業			
(1) ユニークベニュー及びチームビルディングプログラム等		(市支出なし)	0 (千円)
(2) コンテンツ整備と地域連携		市補助金	1,516 (千円)
(3) 人材育成事業		市補助金	560 (千円)
3 関連団体連携事業			
(1) ICCA（国際会議協会）関連事業			
(2) Global Destination Sustainability Movement(GDS-Movement)		市補助金	3,553 (千円)
(3) ASEANTA（東南アジア諸国連合観光連盟ASEAN TOURISM ASSOCIATION）			
4 助成事業			
(1) コンベンション誘致促進助成金		市補助金	34,850 (千円)
(2) コンベンションシャトルバス助成金		市補助金	1,635 (千円)
(3) ハイブリッドコンベンション助成金		市補助金	6,128 (千円)
(4) インセンティブツアー誘致促進サポート事業		市補助金	2,974 (千円)
5 コンベンション開催資金貸付金			(千円)
※ コンベンションビューロー運営補助金（人件費分）		市補助金	72,882 (千円)

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）

項目	R5年度	R6年度
収入	121,744	130,172
（経常収益比）	(+ 30.7%)	(+ 31.1%)
市補助金・交付金・負担金	121,744	130,172
市業務委託料	0	0
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	0	0
その他収入	0	0
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	128,941	133,603
事業費	56,588	61,158
管理費等	72,353	72,445
項目	R5年度	R6年度
収支差	▲ 7,197	▲ 3,431
収支比率	94.42%	97.43%

(2)活動指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① MICE誘致支援活動件数	491	420	509
② GDS-Index達成度(※)	67%	68%	65%
③ 海外MICE専門見本市の出席回数	2	1	1
④ 海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数	3	3	5
⑤ 国内MICE専門見本市・商談会の出席回数	3	2	2
※GDS-Index:MICE開催都市としての環境指標			

(3)成果指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① アジア太平洋地域での国際会議開催数順位(ICCA※)	30	25	21
② 海外バイヤーとの商談件数	117	130	109
③ インセンティブツアー受入支援件数	45	60	74
④ ※ICCA：国際会議協会			

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

■十分出ている

□高める余地あり

□出していない

海外MICE専門見本市出展や、長年関係構築してきたASEANTAの年次総会を誘致し市内事業者との初「ワーキング」機会の創出した他、キールソとの関係性を深め誘致活動の幅を広げてきたことは評価できる。今後も、時機を捉えた効果的な市場及び形態で誘致手法を検討し、積極的な活動を期待する。

市環境局等との協力や都内での体制強化をしてきたものの、指標の見直しによりGDS-Index総合達成度65%となったため

海外MICE専門見本市出展や、長年関係構築してきたASEANTAの年次総会を誘致し市内事業者とのネットワーク機会の創出した他、バイヤーとの関係性を深め誘致活動の幅を広げてきたことは評価できる。今後も、時機を捉えた効果的な市場及び形態で誘致手法を検討し、積極的な活動を期待する。

市環境局等との協力やP1-0-内の体制強化をしてきたものの、指標の見直しによりGDS-Index総合達成度65%となったため、地元関連事業者と連携等により一層の達成度向上を期待する。

国際会議開催件数順位は21位と大きく順位を伸ばし、学会テーマに即したエクスカーション先の案内や開催支援、広報等を実施し、本市での開催効果増大に繋がったことは評価できる。

事業内容3	広報・情報発信事業	採算性				民間代替性
		採算性 (市補助等除く)	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		×	×	○	×	

...R7評価シート（R6決算）より転記

...R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	広報・情報発信事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げるため、機関紙「時計台前から」やホームページ、メールマガジンなど多様な媒体を活用して広報活動を展開する。
-------	-----------	-------------------------	---

1.事業内容		市支出欄	金額欄
1	多言語情報発信	(市支出なし)	0 (千円)
2	プラザ広報活動事業	(市支出なし)	0 (千円)
3	コンベンションビューロー情報発信	市補助金	1,956 (千円)
			(千円)
			(千円)
			(千円)
			(千円)
			(千円)

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）

項目	R5年度	R6年度
収入	565	1,956
（経常収益比）	(+0.1%)	(+0.5%)
市補助金・交付金・負担金	565	1,956
市業務委託料	0	0
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	0	0
その他収入	0	0
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	565	4,259
事業費	565	4,259
管理費等	0	0
項目	R5年度	R6年度
収支差	▲ 0	▲ 2,303
収支比率	99.95%	45.93%

(2)活動指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 機関紙の発行回数	4	4	4
②			
③			
④			
⑤			

(3)成果指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 多文化交流メールマガジン登録者数	2,293	2,300	2,426
② ビューローニュースレター登録者数	568	570	623
③ Facebookフォロワー数	2,766	2,800	2,942
④			
⑤			

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

■十分出ている

□高める余地あり

□出していない

機関誌「時計台前から」やホームページ、メールマガジン、SNSなど多様な媒体を活用し広報活動を展開している。特に、メールマガジンの発信回数は昨年度より増加しており、生活に役立つ情報や災害関連情報の提供を充実させることで、外国籍市民の生活支援や不安解消につながっている。

年間の活動を数値を添えて内外の関係者に発信するアニュアルレポートの作成や、市民理解を深めるためのツールとして、「MICE PEOPLE」ページをアップデートやアクセシビリティの改善に取り組んだことは評価できる。引き続きビューローニュースレターについては、最新のトピックや開催事例の紹介など内容の充実に努め、国内外のMICE業界関係者（主催者、PCO、ホテル、旅行業等）に発信することを期待する。

III 役員・管理職情報

令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	R〇.〇		（R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください）
市OB	非常勤役員	理事長	元副市長	R4.7		
市OB	常勤役員	副理事長／事務局長	元局長職	R4.7	理事会運営、重要事項の決定、組織経営、事業の企画推進全般の統括	近年、市内において在住外国人が急増するなか、外国人も日本人も誰もが安心して安全に暮らせる共生社会の実現に向け、外国人の孤立防止と暮らしの不便不安を解消するための支援や仕組みづくりを進めることが急務となっている。また、M I C E開催中止や海外からの観光客の激減など新型コロナウイルス感染症による観光M I C E分野への深刻な影響からの回復に向けた対応も求められている。 こうした新たな市政課題に取り組むためには、経営トップを通じて、札幌市をはじめとする関係機関等とより強固な連携を図るとともに、特に経済・観光分野における団体・企業と幅広く協働する枠組みづくりに取り組むことが必要である。 以上のことから、役員の採用を検討するにあたり、市政に精通し、広い人脈とリーダーシップを有する市職員の人材情報を提供することは適当であると判断する。
市OB	常勤管理職	企画事業部長	元部長職	R7.4	庶務・財務及び本市指定管理施設である札幌留学生交流センターの管理・統括	本市の外国人市民は直近10年で約2倍となるなど急増しており、さらに国は在留資格制度において特定技能を拡充し、本市もGX推進で海外企業の誘致等を進めることとしており、外国人市民は今後も増加していくことが見込まれる。 地域を支える住民として外国人市民が急増していく社会の転換期に適切に対応していくため、本市では今春「札幌市多文化共生・国際交流基本方針」を策定して多文化共生社会の実現を目指すこととしており、様々な施策に取り組むこととしている。このうち外国人への生活支援や日本語教育の充実については、札幌国際プラザが担うべき役割が大きいものとなっている。 一方、国際プラザの運営資金は、本市の補助金と委託料に大きく頼っており、本市の指定出資団体の管理の観点からも、その健全な財政運営は極めて重要である。特に、近年は人件費と物価の高騰で収支が悪化しつつあり、注意を要する状況が当面は続くと思込んでいる。 以上のことから、国際プラザの管理職採用を検討するにあたり、市政全般に精通し、管理職としての調整能力と指導力を有する本市退職者の人材情報を提供することは適当であると判断する。
市OB	常勤管理職	多文化交流部長	元部長職	R6.4	国際交流並びに多文化共生推進及び生活支援事業に関する管理・統括	当財団は、これまで、札幌市と密接な連携・協力の下、姉妹都市交流などさまざまな国際交流事業を通じた市民の異文化理解や国際貢献の意識の醸成などに努めてきたところ。 また、近年においては、急増する外国人市民が地域で安全・安心に暮らすことができる多文化共生社会の実現に向けて、日常生活に関する生活情報の提供や、困りごとへの相談対応、保健・福祉・教育といった各種行政サービスにつなげるための体制づくりに着手している。 特に多文化共生社会の実現に向けた支援態勢づくりの推進については喫緊の課題であり、今後とも、札幌市の幅広い行政分野のほか、市民団体、弁護士・税理士などの専門家などにより一層の連携・協力が欠かせない。 そこで、市政全般に精通するばかりでなく、国等の行政機関や外部の専門家等を含めた団体との連携・協力などの経験が豊富で、管理職として事業を的確に推進するための調整能力や指導力を有する札幌市の退職者が必要と判断する。
現職	常勤管理職	総務企画課長	係長職	R7.4	当該団体の各業務にかかる財務管理・庶務管理等を担う。	当該団体は業務の態様から専門性の高い人材採用を行う必要がある一方で、財団運営の側面からは、財務・庶務等の総務部門において行政経験豊富な職員を配置する必要がある。財団の安定運営のためには、総務部門の実務を担える財団職員を育成していく必要があり、この職を担う職階としては行政経験豊富な市職員（係長職）が相当であり、今後も派遣が必要である。
現職	常勤管理職	相談支援課長	係長職	R7.4	外国人の多種多様な相談に滞りなく対応するため、国際部の施策を踏まえて当該団体職員の指揮命令及び育成を担う。	「さっぽろ外国人相談窓口」は、相談件数が年々増加傾向にあり、その重要性は高まっている。 寄せられる相談は、子育て、税、福祉など市の施策に関するものが非常に多く、市窓口と同等の役割を担っており、問題解決までの対応が求められることから、行政経験豊富な市職員（係長職）が相談支援課長を担うことで、財団職員の対応スキル向上及び円滑な窓口運営を実現する必要がある。

令和7年度札幌国際プラザ機構図

令和7年7月1日

市OB・非常勤
職位:元副市長
着任:R4.7

理事長（代表理事）

副理事長（代表理事）

事務局長

副理事長 事務取扱

企画事業部長

留学生交流センター長
事務取扱

市OB・常勤
職位:元部長職
着任:R7.4

札幌留学生
交流センター

総務企画課長

課長補佐

現職・常勤
職位:係長職派遣
着任:R7.4

事務職員

事務職員

臨時職員

管理室長

課長補佐

専門員

専門員

臨時職員

多文化交流部長

市OB・常勤
職位:元部長職
着任:R6.4

推進課長

課長補佐

事務職員

事務職員

専門員

専門員

専門員

臨時職員

国際交流員(独)

国際交流員(露)

さっぽろ外国人
相談窓口

相談支援課長

課長補佐

現職・常勤
職位:係長職派遣
着任:R7.4

事務職員

専門員

専門員

コンベンションビューロー
部長

MICE振興課長

事務職員

専門員

専門員

誘致戦略課長

課長補佐

専門員

連携推進課長

事務職員

専門員

課長職

常勤役員
副理事長 1名

正規職員 ◎	23名
市派遣職員※	2名
専門員	11名
臨時職員	3名
合 計	39名

国際交流員 2名

公益財団法人札幌国際プラザ理事・監事名簿

令和7年6月30日現在

【理事】

任期：令和8年6月の評議員会開催の日まで（金森理事・大川理事・岸理事・藤田理事・宮崎理事は令

役職名	氏 名	公 職 等
理事長	町田 隆敏	前 札幌市副市長
副理事長	平木 浩昭	前 札幌市総務局長
理 事	秋葉 聡志	（公財）北海道Y M C A 常務理事・総主事
理 事	金森 淳司	札幌市内ホテル連絡協議会 代表幹事
理 事	大川 正勝	（一社）日本旅行業協会 北海道支部長
理 事	岸 光右	札幌姉妹都市協会 会長
理 事	藤田 靖	（一社）さっぽろ北海道M I C E 振興協会 副会長・会長代行
理 事	宮崎 博美	北海道国際女性協会 会長

【監事】

任期：令和11年6月の評議員会開催の日まで（山田監事は令和9年6月の評議員会開催の日まで）

役職名	氏 名	公 職 等
監 事	山田 光紀	（株）北海道銀行 地域創生部長
監 事	水野 克也	税理士法人札幌中央会計 代表社員 公認会計士・税理士